令和2年度　事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト補助事業	シート番号	017-064
担当部署名	建築都市 局　住宅 部　住宅まちづくり 課	評価責任者（課長名）	髙坂

≪Ⅰ. 基本情報≫

基本情報 1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	後期実施計画の位置付け
		施策	2	泉北ニュータウンの再生	有
2	事業開始年度	平成　22　年度		終了（予定）年度	—　年度
3	根拠法令等（法令、条例、規則、要綱等）				
4	関連計画	泉北ニュータウン再生指針（本市策定）			
5	事業実施の経緯	泉北ニュータウンは、昭和42年のまちびらきから50年以上が経過し、緑豊かな住環境を有するまちとして成長してきたが、社会環境の変化とともに少子・高齢化の進展などの課題がある。この課題解決に向けて、様々な世代が暮らす魅力的なまちとしていくため、若年層の定住促進を図るための取組を実施している。			

≪Ⅱ. 事業概要≫

事業概要 6	事業の実施主体（誰が実施しているのか。）	■ 本庁　□ 各区　□ 出先機関　（　　）　□ 市外郭団体 □ 地域団体・市民　□ 民間企業・NPO　□ その他　（　　）
7	事業の対象（誰を、何を対象としているのか）	泉北ニュータウン外から転居または転入してきた新婚世帯、子育て世帯等。
8	事業の目的（どのような状況にしたいのか）	泉北ニュータウンへの若年層の定住を促進し、若年層の転出超過による泉北ニュータウンの人口減少・高齢化を抑制する。
9	事業内容（スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど）	泉北ニュータウン外から転居または転入してくる新婚世帯、子育て世帯等の賃貸住宅の家賃の一部を補助（最大月2万円、最長60か月） □ 直接実施　□ 指定管理　□ 委託　■ 補助金　□ 負担金　□ その他　（　　）
10	直接実施以外の主な支出先	泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト補助事業補助対象者（個人）

≪Ⅲ. 投入量≫

	項　目	単位	平成29年度 予算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	令和元年度 予算	令和元年度 決算	令和2年度 予算
事業コスト 11	事業費（a）	千円	63,284	53,041	64,362	53,088	60,295	52,666	57,684
主な事業費内訳	補助金	千円	63,100	52,796	63,992	52,883	59,904	52,485	57,464
	役務費	千円	673	187	273	137	280	120	113
	需要費	千円	111	58	97	68	111	61	107
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	28,395	39,086	28,796	8,757			
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他（　　）	千円							
	一般財源	千円	34,889	13,955	35,566	44,331	60,295	52,666	57,684
12	人件費（b）	千円	9,900	9,900	9,900	9,900	9,800	9,800	4,475
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	73,184	62,941	74,262	62,988	70,095	62,466	62,159

令和2年度　事務事業総点検シート（2）

事務事業名	泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト補助事業	シート番号	017-064

≪Ⅳ. 評価（測定・分析）≫

ロジックモデルの考え方

活動（アクティビティ）：問題に対処するための具体的活動 → 因果関係 → 活動結果（アウトプット）：活動が実施されたことを示す事実 → 因果関係 → 成果（アウトカム）：期待される変化 → 目的の達成に寄与

〔14〕令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

〔15〕または〔16〕に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

活動実績と成果

14 令和元年度実績

泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト補助事業の家賃補助新規申込み受付期間は、年4回（5月、7月、10月、1月）設けている。市政情報センター・各区市政情報コーナーや関係機関等へのパンフレット配架や広報さかい等を利用した広報をすることで、令和元年度は新たに45世帯の申込みがあった。

15

指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト補助事業に対する若年層（子育て世帯及び若年夫婦世帯）の新規申込み世帯数	戸	目標値	70	70	70	70
		実績値	66	71	45	
		達成率	94%	101%	64%	
		評価	普通	良い	少し悪い	
算出方法・設定根拠など	これまでの実績等を勘案し、目標件数を設定					

16

	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		評価				

事業の効率性

17

	区　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	新規申込み世帯数	戸	66	71	45
②	上記①にかかる年間経費	千円	48,986	62,988	62,466
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	742,212	887,155	1,388,133
備考（算出についての説明等）					

18

	区　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①					
②	上記①にかかる年間経費	千円			
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位			
備考（算出についての説明等）					

業績の分析

19 目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析（その他、関連情報に基づいた分析）

例年に比べ申込み世帯は減少し目標達成していないが、
公的賃貸住宅の空き状況も関連するため一概に要因を示すことは難しい。
本補助の終了後も泉北ニュータウン内に定住する世帯は約半数いるので、
居住促進の成果はあると言える。

【分析のチェックポイント】
- ○ 事業の達成度はどうでしたか。
- ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- ○ 資源投入は適切でしたか。
- ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- ○ 有効性は高いですか。低いですか。
- ○ 効率性は向上していますか。
- ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度　事務事業総点検シート(3)

事務事業名	泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト補助事業	シート番号	017-064

≪Ⅴ．点検≫

＜点検の前提＞
〇新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
〇新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

〇 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。　⇒　■ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）

No.	点検項目	事業廃止の可能性	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響
20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	□ 廃止できる ■ 廃止できない	補助期間が最大60月であることから、申込世帯の補助期間が満了する前に廃止することはできない。また、長期的には、泉北ニュータウン内において若年層の転出超過がより一層進むことにより、泉北ニュータウンの人口減少・高齢化が生じる。

No.	点検項目	事業休止の可能性	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響	休止の場合の再開時期
21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	□ 休止(延期)できる ■ 休止(延期)できない	補助期間が最大60月であることから、申込世帯の補助期間が満了する前に休止することはできない。	□ 令和2年度中 □ 令和3年度 □ 令和4年度以降

No.	点検項目	コストの縮減	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由
22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	□ 一部廃止しコスト縮減できる □ 一部休止しコスト縮減できる ■ 規模等を縮小しコスト縮減できる □ 事業手法等を改善しコスト縮減できる □ 縮減できない	少子化・高齢化の進展などの課題がある中で、若年層の定住促進を図ることは重要であるが、新規募集件数に制約をつける等、規模等を縮小しコスト縮減できる。

No.	点検項目	事業手法の適切性	改善する場合は改善策、その他は理由
23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	□ 改善する必要がある □ 改善する必要がない ■ 既に対応できている	申請書等の受付については、社会情勢を踏まえ、郵送受付を検討・実施している。

No.	点検項目	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)	理由・説明
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① □ 公民連携の推進 ② □ ICT活用による効率化 ③ □ 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名（　　　　） 関連事業名（　　　　） ④ □ 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ □ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ □ その他(　　　　)	本事業の実施にあたっては、国費の活用等、関係機関との連携を行っている。 他自治体においても、家賃補助等を行っている自治体はあるが、対象者、補助期間、補助額等がそれぞれ異なるため、比較することはできない。 公民連携、ICT活用については、事業の性質上、現時点では改善の余地はない。

No.	点検項目	事業の方向性	実施年度
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	□ 廃止　□ 休止または延期　□ 事業を縮小　■ 改善して継続　□ 現状を継続　□ 事業を拡充	□ 令和2年度 ■ 令和3年度 ■ 令和4年度以降
		公金投入の方向性 □ ゼロ　■ 縮小　□ 現状維持　□ 拡大	
		所見 補助を受けた世帯の動向等検証結果や他市実施状況を踏まえながら、より効果的な方法を検討する。	